



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月6日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊信司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 諸石 努 TEL 03-5788-8015  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	380,418	10.8	22,262	16.7	22,076	22.1	16,628	—
25年3月期第3四半期	343,464	△1.4	19,071	△15.8	18,082	△18.9	△4,622	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 37,081百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △4,230百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	41.43	—
25年3月期第3四半期	△11.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	690,477	290,782	38.7
25年3月期	615,820	224,253	33.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 267,402百万円 25年3月期 203,771百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—		
26年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	514,000	9.7	30,000	20.6	28,800	24.9	19,400	—	47.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名） Vietnam Japan Gas Joint Stock Company、除外 1社 （社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	433,092,837株	25年3月期	403,092,837株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	206,503株	25年3月期	15,237,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	401,357,099株	25年3月期3Q	396,685,152株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における世界経済は、米国では財政問題を抱えながらも緩やかに景気が回復する一方、欧州経済は、景気回復の足取りは鈍く、また、中国やインドを中心とする新興国においては経済成長が鈍化するなど、全般に力強さを欠いた状況が継続しております。わが国経済は、金融緩和策等の推進に伴う円安、株高を背景として輸出産業を中心に企業業績の改善が見受けられるもの、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,804億18百万円（前年同期比10.8%増加）、営業利益222億62百万円（同16.7%増加）、経常利益220億76百万円（同22.1%増加）、四半期純利益166億28百万円（前年同期は四半期純損失46億22百万円）の増収増益となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ①産業ガス関連事業

国内事業では、主要ユーザーである鉄鋼向けは、オンサイト供給の酸素、窒素の売上高は前年同期を大幅に上回りました。一方、液供給の酸素、窒素、アルゴンは、需要業界の全般的な低迷により、出荷数量、売上高ともに前年同期を下回り、また、機械装置についても、受注案件の減少が続ぎ、前年同期を下回りました。海外事業では、為替による円換算額の増加に加え、北米では景気回復を反映して売上高は前年同期を上回り、また、アジア地域では、新規連結効果もあり売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、2,484億12百万円（前年同期比12.2%増加）となりましたが、営業利益は、国内の産業ガス出荷数量の減少及び電力代上昇に伴うコスト増に加え機械装置の採算性悪化により、163億11百万円（同3.2%減少）となりました。

#### ②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業向けの需要は、全般的に低調のまま推移しておりますものの、一部で好転の兆しも見えはじめ、電子材料ガス、電子関連機器・工事及び半導体製造装置の売上高は、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、731億56百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益は34億9百万円（前年同期は5億52百万円の営業損失）となりました。

#### ③エネルギー関連事業

LPGガスは、春先から夏場にかけて平均気温が高かったことから民生用の需要が減少する一方で、円安等の影響により仕入コストが上昇したことで、売上高は増加いたしました。利益につきましては、民生用数量減少等が影響し減益となりました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、299億28百万円（前年同期比7.2%増加）、営業利益は9億5百万円（同18.5%減少）となりました。

#### ④その他事業

メディカル関連事業では、昨年10月に買収したパシフィックメディコ株式会社の売上げも寄与し、機器の売上高は大きく伸びましたが、医療用酸素は数量・売上げともに前年同期を下回りました。サーモス事業は、スポーツボトル等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、289億21百万円（前年同期比17.8%増加）、営業利益は25億69百万円（同0.9%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,904億77百万円で、前連結会計年度末比で746億57百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ11円17銭の円安となるなど、約333億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,403億87百万円で、前連結会計年度末比で370億11百万円の増加となっております。現預金が262億18百万円増加しておりますが、当社が株式会社三菱ケミカルホールディングスを割当先とした第三者割当増資による新株式の発行並びに自己株式の処分等によるものです。また、受取手形及び売掛金が76億89百万円、たな卸資産が48億55百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,500億89百万円で、前連結会計年度末比で376億45百万円の増加となっております。有形固定資産が192億64百万円の増加、無形固定資産が62億22百万円の増加、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が上昇したことによる上場株式の含み益の増加等により121億58百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,053億9百万円で、前連結会計年度末比で290億67百万円の増加となっております。長期借入金からの振替等により短期借入金が112億66百万円の増加、社債からの振替により1年内償還予定の社債が150億円の増加となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,943億85百万円で、前連結会計年度末比で209億38百万円の減少となっております。1年内償還予定の社債への振替により社債が150億円の減少、短期借入金への振替により長期借入金が143億76百万円の減少の一方、繰延税金負債が78億41百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

株式会社三菱ケミカルホールディングスを割当先とした第三者割当による新株式の発行ならびに自己株式の処分を実施したことにより、資本金は103億5百万円増加の373億44百万円、資本剰余金は115億68百万円増加の564億78百万円ならびに自己株式は90億63百万円減少の98百万円となっております。

利益剰余金は、139億43百万円増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加により45億23百万円増加し、108億46百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス106億48百万円、少数株主持分は233億79百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,907億82百万円となり、前連結会計年度末比で665億28百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は38.7%と前連結会計年度末に比べ5.6ポイント高くなっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

関連会社であったVietnam Japan Gas Co., Ltd. を平成25年1月2日付で、有限責任会社から株式会社へ変更するとともに子会社化いたしました。これにより、社名をVietnam Japan Gas Joint Stock Companyへ改称し、資本金の額が当社の資本金の額の10%以上に相当する額となったため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,743	50,962
受取手形及び売掛金	123,282	130,972
商品及び製品	22,716	23,870
仕掛品	7,100	10,291
原材料及び貯蔵品	8,092	8,602
繰延税金資産	7,285	5,491
その他	11,007	11,444
貸倒引当金	△850	△1,246
流動資産合計	203,376	240,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,632	56,844
機械装置及び運搬具(純額)	130,030	146,421
土地	36,197	36,860
リース資産(純額)	4,590	4,447
建設仮勘定	19,631	17,068
その他(純額)	26,059	29,763
有形固定資産合計	272,142	291,406
無形固定資産		
のれん	43,561	48,857
その他	17,213	18,139
無形固定資産合計	60,774	66,996
投資その他の資産		
投資有価証券	60,110	71,144
長期貸付金	642	159
前払年金費用	9,804	9,456
繰延税金資産	2,057	2,224
その他	8,532	9,235
投資等評価引当金	△1,000	△20
貸倒引当金	△618	△515
投資その他の資産合計	79,527	91,686
固定資産合計	412,443	450,089
資産合計	615,820	690,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,785	70,621
短期借入金	75,062	86,329
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	2,716	3,819
引当金	2,998	1,957
その他	24,678	27,581
流動負債合計	176,242	205,309
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	135,806	121,430
繰延税金負債	27,229	35,070
退職給付引当金	3,327	3,468
執行役員退職慰労引当金	550	457
役員退職慰労引当金	764	746
負ののれん	106	40
リース債務	5,061	5,054
その他	7,478	8,117
固定負債合計	215,324	194,385
負債合計	391,566	399,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	37,344
資本剰余金	44,909	56,478
利益剰余金	159,999	173,942
自己株式	△9,161	△98
株主資本合計	222,787	267,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	10,846
繰延ヘッジ損益	△120	△239
為替換算調整勘定	△25,020	△10,648
在外子会社の年金債務調整額	△197	△223
その他の包括利益累計額合計	△19,016	△264
少数株主持分	20,481	23,379
純資産合計	224,253	290,782
負債純資産合計	615,820	690,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	343,464	380,418
売上原価	230,952	256,315
売上総利益	112,511	124,103
販売費及び一般管理費	93,440	101,841
営業利益	19,071	22,262
営業外収益		
受取利息	98	170
受取配当金	730	1,069
負ののれん償却額	231	106
持分法による投資利益	1,016	1,501
その他	1,302	1,313
営業外収益合計	3,379	4,160
営業外費用		
支払利息	3,056	2,984
固定資産除却損	498	438
その他	813	924
営業外費用合計	4,368	4,347
経常利益	18,082	22,076
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,163
固定資産売却益	14	3,790
特別利益合計	14	6,954
特別損失		
投資有価証券評価損	97	199
事業整理損	23,276	—
ゴルフ会員権評価損	60	6
段階取得に係る差損	—	151
関係会社整理損	—	451
早期割増退職金	—	268
特別損失合計	23,434	1,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,337	27,953
法人税、住民税及び事業税	4,126	5,860
法人税等調整額	△5,780	4,386
法人税等合計	△1,653	10,246
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,684	17,706
少数株主利益	938	1,077
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,622	16,628



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△3,684	17,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△816	4,538
繰延ヘッジ損益	△44	△118
為替換算調整勘定	206	13,511
在外子会社の年金債務調整額	0	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	108	1,468
その他の包括利益合計	△545	19,375
四半期包括利益	△4,230	37,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,079	35,380
少数株主に係る四半期包括利益	849	1,701

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行（普通株式 30,000,000株）及び自己株式の処分（普通株式 15,096,000株）を実施し、平成25年10月15日に払込手続きが完了しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が10,305百万円の増加、資本剰余金が11,568百万円の増加、自己株式が9,107百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末において資本金は37,344百万円、資本剰余金は56,478百万円、自己株式は98百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	221,474	69,520	27,908	24,560	343,464	—	343,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,233	111	1,417	1,964	4,726	△4,726	—
計	222,707	69,631	29,326	26,525	348,190	△4,726	343,464
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	16,857	△552	1,111	2,546	19,962	△891	19,071

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△891百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	248,412	73,156	29,928	28,921	380,418	—	380,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347	83	1,635	2,502	5,568	△5,568	—
計	249,759	73,240	31,563	31,423	385,987	△5,568	380,418
セグメント利益 (営業利益)	16,311	3,409	905	2,569	23,195	△933	22,262

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△933百万円には、セグメント間取引消去274百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

## (重要な後発事象)

## 1. 早期退職者特別優遇措置の実施

当社は、平成26年1月23日開催の取締役会において、早期退職者特別優遇措置の実施について決議いたしました。

## (1) 実施の理由

当社では、厳しい市場環境の下、持続的な成長を実現するために構造改革の推進と様々な施策によるコスト削減に取り組んでまいります。その一環として、早期退職者特別優遇措置を実施し、社員個人がキャリアプランを再検討し、具現化するための選択肢を提供することを決定いたしました。

## (2) 制度の概要

募集対象者	平成26年3月31日時点で勤続10年以上且つ40歳以上60歳未満である社員
募集人員	100名程度
募集期間	平成26年2月26日から3月10日
退職日	平成26年4月30日
優遇内容	退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に特別加算金を上乘せ支給する。また希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

## (3) 損益に与える影響

今回の早期退職者特別優遇措置実施により発生する割増退職金等の費用は、平成26年3月期決算において特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者数が未確定であるため、今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。

## 2. 国内普通社債発行の決議

当社は、平成26年1月23日開催の取締役会において、国内普通社債発行に関する決議を行いました。

概要は次のとおりであります。

(1) 社債の種別	国内無担保普通社債
(2) 募集総額	250億円以内（但し、複数回に分割して発行できるものとする）
(3) 各募集社債の金額	1億円
(4) 利率の上限	固定金利とし社債償還年限に対応する国債現物利回り+1.0%
(5) 償還方法	満期償還期日に一括償還
(6) 償還期限	7年以内
(7) 利息の支払方法	年2回（半年毎）後払い
(8) 払込金額	各社債の金額100円につき100円
(9) 募集時期	平成26年1月24日から平成26年3月31日まで
(10) 手取り金の使途	社債償還資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、設備投資資金、投融資資金
(11) その他	発行日、利率、募集社債の総額、償還期限およびその他本社債に関し必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で代表取締役社長に一任する。